

平成17年度

大阪府民経済計算

大阪府総務部統計課

ま え が き

この報告書は、大阪府内の経済活動を中心にその概要と動向をとりまとめたものです。

平成17年度府内総生産の実質経済成長は、卸売・小売業、サービス業、製造業などが成長に寄与し、4年連続のプラス成長となりました。

平成17年度の大阪経済を取り巻く状況を見ますと、好調なアジア向けの輸出、活発な企業投資、大規模量販店の出店など、大阪経済の確かな成長を感じることもとなりました。

このような中、関西の元気、大阪産業の活力を生かし、経済の諸課題を克服するためにも大阪の経済活動に関する体系的かつ多角的な検証が不可欠です。

府民経済計算もその検証アプローチのひとつであり、府内における経済活動を生産・分配・支出の3面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的としています。各方面で幅広くご活用いただければ幸いです。

本報告書の作成に当たりましては、種々のご指導をいただきました関西学院大学の伊藤正一教授、桃山学院大学の井田憲計准教授、統計表の分析等の協力をいただきました大阪府立産業開発研究所の皆様、並びに貴重な資料を提供していただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成19年8月

大阪府総務部長

中西正人

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、93SNA^注による「県民経済計算標準方式推計方法（平成14年版）」（内閣府経済社会総合研究所）に基づき推計したものです。
- 2 統計表は、平成8年度～平成17年度分の掲載となっています。
- 3 本報告書は平成12暦年基準です。
- 4 新しく出された統計調査等を使って遡及改定しています。したがって、計数を利用する場合は最新の数値をご参照ください。
- 5 用語の変更を行いました。
 - ・ 府民所得及び可処分所得の分配の「雇用者報酬」を「府民雇用者報酬」へ
- 6 統計表の増加率は次式により算出しました。
$$(X1/X0 - 1) \times (X0 \text{の符号}) \times 100$$

X1：当年度の計数
X0：前年度の計数

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。
- 7 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。ただし、連鎖方式による実質値においては、加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。
- 8 数値は、在庫品評価調整後のものです。

注)「SNA」とは「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されています。
この「SNA」は、一国の経済の状況について、体系的に記録する国際的な基準です。「93SNA」とは、1993年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

この報告書についての質問・照会等は、下記までご連絡ください。

大阪府総務部統計課情報・分析グループ

電話：06-6941-0351 内線 2350

住所：〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目

メールアドレス：tokei-g02@sbox.pref.osaka.lg.jp

目 次

第1編 平成17年度府民経済計算の概要

1 大阪経済の概況	3
2 府内総生産（生産側）	9
3 府民所得の分配	16
4 府内総生産（支出側）	19

第2編 統計表

I 主要系列表	26
1 経済活動別府内総生産（生産側）	26
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
(2) 実質（連鎖方式）	a 実額 b 増加率
(3) デフレーター（連鎖方式）	a 実数 b 増加率
2 府民所得および府民可処分所得の分配	40
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
3 府内総生産（支出側）	46
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
(2) 実質（固定基準年方式）	a 実額 b 増加率 c 構成比
(3) デフレーター（固定基準年方式）	a 実数 b 増加率
II 基本勘定	62
1 統合勘定	62
(1) 府内総生産勘定（生産側及び支出側）	62
(2) 府民可処分所得と使用勘定	63
(3) 資本調達勘定（実物取引）	64
(4) 府外勘定（経常取引）	65
2 制度部門別所得支出勘定	66
(1) 非金融法人企業	66
(2) 金融機関	67
(3) 一般政府	68
(4) 家計（個人企業を含む）	70
(5) 対家計民間非営利団体	72

3	制度部門別資本調達勘定（実物取引）	74
	（1）非金融法人企業	74
	（2）金融機関	75
	（3）一般政府	76
	（4）家計（個人企業を含む）	77
	（5）対家計民間非営利団体	78
III	経済活動別府内総生産及び要素所得	79
IV	府民・府内就業者数と雇用者数	84
V	関連指標	88
第3編 解説		
1	府民経済計算の考え方	91
2	府民経済計算の基本的概念	92
3	国民経済計算体系（SNA）への対応	95
4	統計表にかかる用語解説	97
	<参考資料> 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表	111
第4編 府民経済計算の推計方法		
I	経済活動別府内総生産（生産側）（名目）	117
II	経済活動別府内総生産（生産側）（実質）	123
III	府民所得および府民可処分所得の分配	124
IV	府内総生産（支出側）（名目）	130
V	府内総生産（支出側）（実質）	134
VI	統合勘定	135
VII	制度部門別所得支出勘定	135
VIII	制度部門別資本調達勘定	141

第1編 平成17年度府民経済計算の概要

1 大阪経済の概況

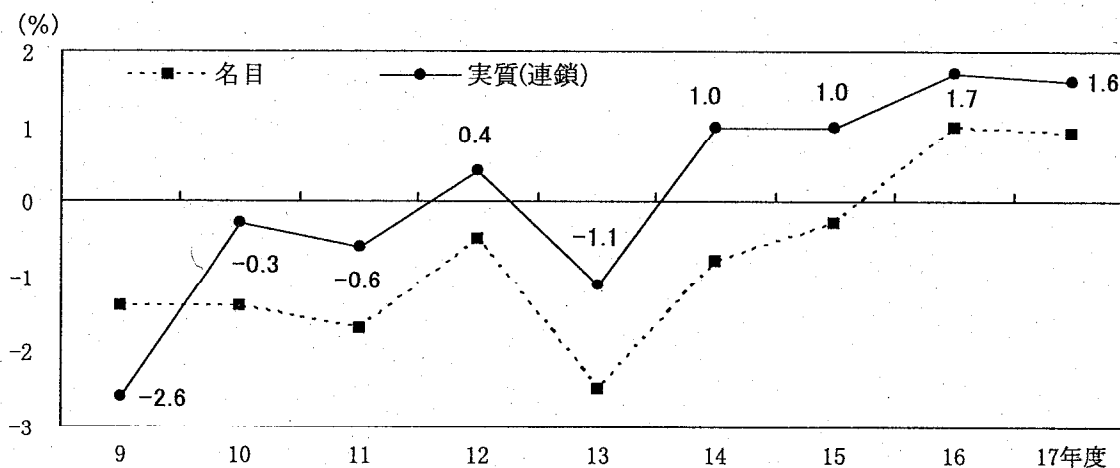
平成 17 年度の府内総生産は、名目で 38 兆 5294 億円、実質（連鎖）で 40 兆 8540 億円となった。

平成 17 年度の大阪経済を生産、分配、支出の 3 面から見ると次のとおりである。

生産	府内総生産(生産側)	実質(連鎖)1.6%増で、4年連続のプラス成長。
分配	府民所得	(名目)2.2%の増加。 一人当たり府民所得は、3048 千円。
支出	府内総生産(支出側)	実質(固定)1.9%増で、4年連続のプラス成長。

※ 平成 12 暦年連鎖価格の連鎖方式による実質値を「連鎖」と、平成 12 暦年価格基準の固定基準年方式による実質値を「固定」と記載する。

第 1 図 大阪府の経済成長率の推移



資料:府統計課「府民経済計算」

【名目値と実質値】

名目値とは、各年の評価額でそのまま集計したものであり、物価変動の影響が含まれている。これに対して実質値は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができる。通常、経済成長率は実質値の増加率で表す。

【実質値の算出方法】

固定した基準年(現在は平成12暦年)の価格をベースにして算出する方法が**固定基準年方式**である。この方法は基準年から離れるにしたがい、ゆがみが大きくなるというデメリットがあった。そのゆがみを解消する方法として提案されたのが**連鎖方式**である。参照年(平成12暦年:デフレーターが100となる年)を起点に、常に前年を基準年として鎖のようにつなげ計算をする方法である。県民経済計算においては連鎖方式による実質値を**メインの系列**としている。

※デフレーターについては5ページで説明している。

第1表 大阪府、全国の主要項目

			平成16年度		平成17年度	
			実数	対前年度増加率	実数	対前年度増加率
大阪府	府内総生産 (生産側)	名目	38兆1790億円	1.0%	38兆5294億円	0.9%
		実質:連鎖	40兆2040億円	1.7%	40兆8540億円	1.6%
	府民所得	名目	26兆3052億円	0.1%	26兆8749億円	2.2%
	府内総生産 (支出側)	名目	38兆1790億円	1.0%	38兆5294億円	0.9%
実質:固定		39兆9302億円	1.8%	40兆7009億円	1.9%	
国	国内総生産 (生産側)	名目※注	498兆3284億円	1.6%	501兆4026億円	0.6%
		実質:連鎖	526兆5777億円	2.7%	536兆6215億円	1.9%
	国民所得	名目	362兆9009億円	1.3%	367兆6303億円	1.3%
	国内総生産 (支出側)	名目	498兆2804億円	0.9%	503兆3668億円	1.0%
		実質:連鎖	527兆8561億円	2.0%	540兆4421億円	2.4%
		実質:固定	531兆6347億円	2.3%	546兆4177億円	2.8%

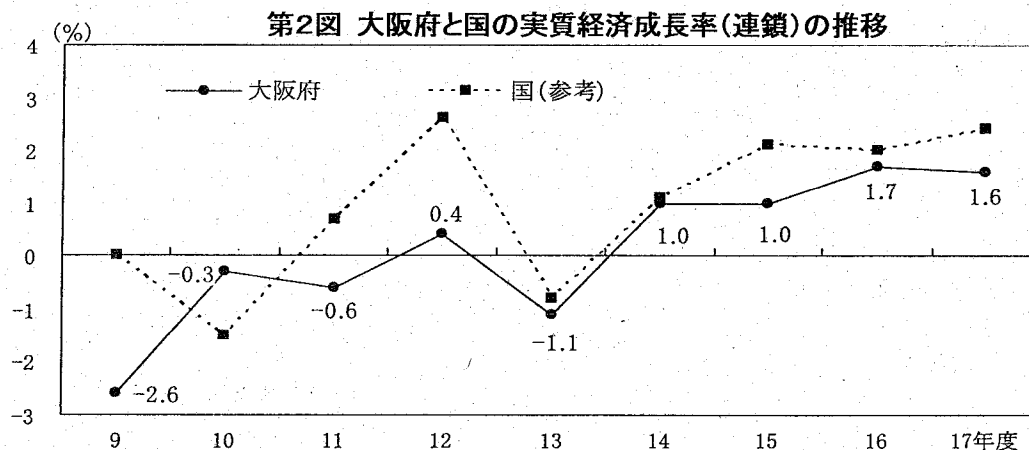
注 国民経済計算の生産側の計数は暦年値。また、県民経済計算には支出側の実質(連鎖)は導入されていない。
資料:内閣府「国民経済計算年報」、府統計課「府民経済計算」

第2表 経済成長率の推移(大阪府、国)

		9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
大阪府	名目	▲1.4%	▲1.4%	▲1.7%	▲0.5%	▲2.5%	▲0.8%	▲0.3%	1.0%	0.9%
	実質:連鎖	▲2.6%	▲0.3%	▲0.6%	0.4%	▲1.1%	1.0%	1.0%	1.7%	1.6%
	実質:固定	▲2.7%	▲0.9%	▲0.6%	0.5%	▲1.2%	0.6%	0.6%	1.8%	1.9%
国	名目	1.0%	▲1.9%	▲0.7%	0.9%	▲2.1%	▲0.8%	0.8%	0.9%	1.0%
	実質:連鎖	▲0.0%	▲1.5%	0.7%	2.6%	▲0.8%	1.1%	2.1%	2.0%	2.4%
	実質:固定	▲0.2%	▲1.5%	0.6%	2.5%	▲0.8%	1.1%	2.4%	2.3%	2.8%
全国シェア(名目)		7.9%	8.0%	7.9%	7.8%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%
全国シェア(実質:固定)		8.0%	8.0%	7.9%	7.8%	7.7%	7.7%	7.6%	7.5%	7.4%

注 「実質:連鎖」について、大阪府は生産側、国は支出側の値。

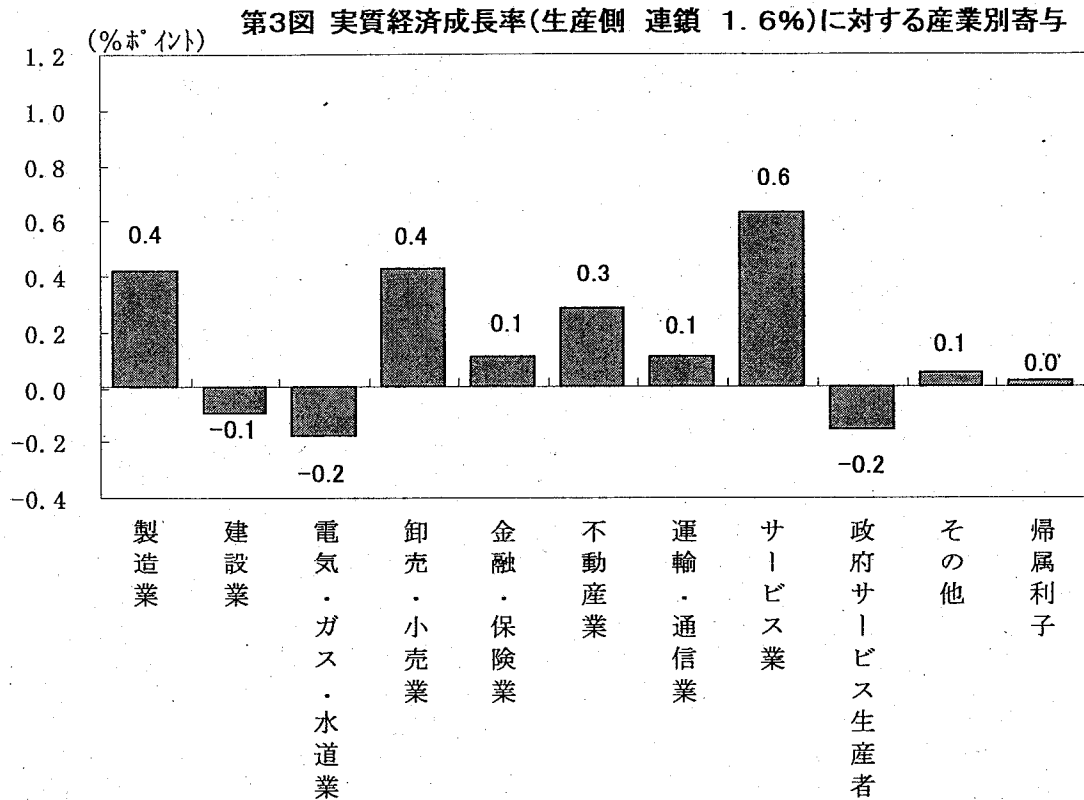
資料:内閣府「国民経済計算年報」、府統計課「府民経済計算」



資料:内閣府「国民経済計算年報」、府統計課「府民経済計算」

実質経済成長（生産側）に寄与した産業は、サービス業、製造業、卸売・小売業

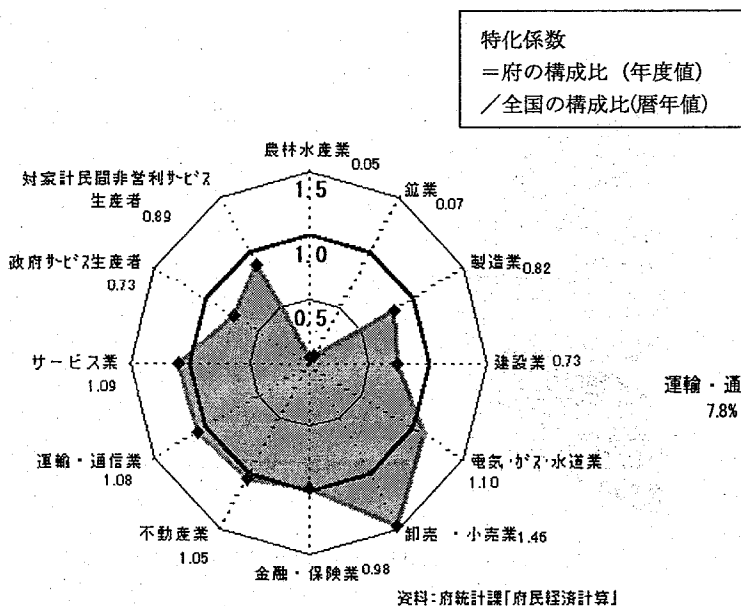
実質経済成長率（1.6%）に対する産業別寄与度をみると、プラスに寄与したのは、サービス業 0.6%ポイント、製造業、卸売・小売業 0.4%ポイントであった。また、総生産額の産業別構成比を全国=1とする特化係数でみると、卸売・小売業が 1.46 と大きくなっている。



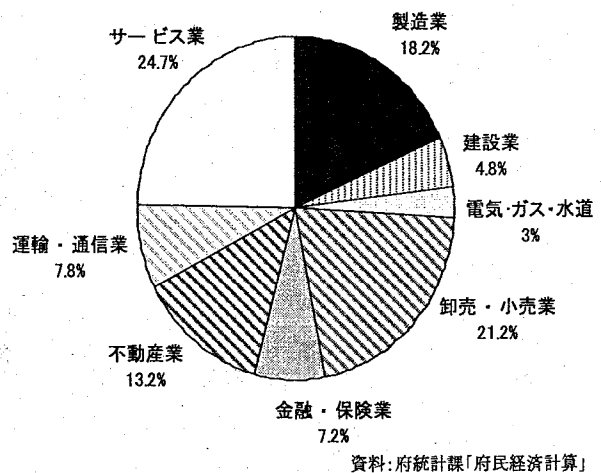
資料:府統計課「府民経済計算」

第4図 経済活動別府内総生産(生産側名目)の特化係数

第5図 府内総生産(生産側名目)の構成比 (産業=100)



資料:府統計課「府民経済計算」

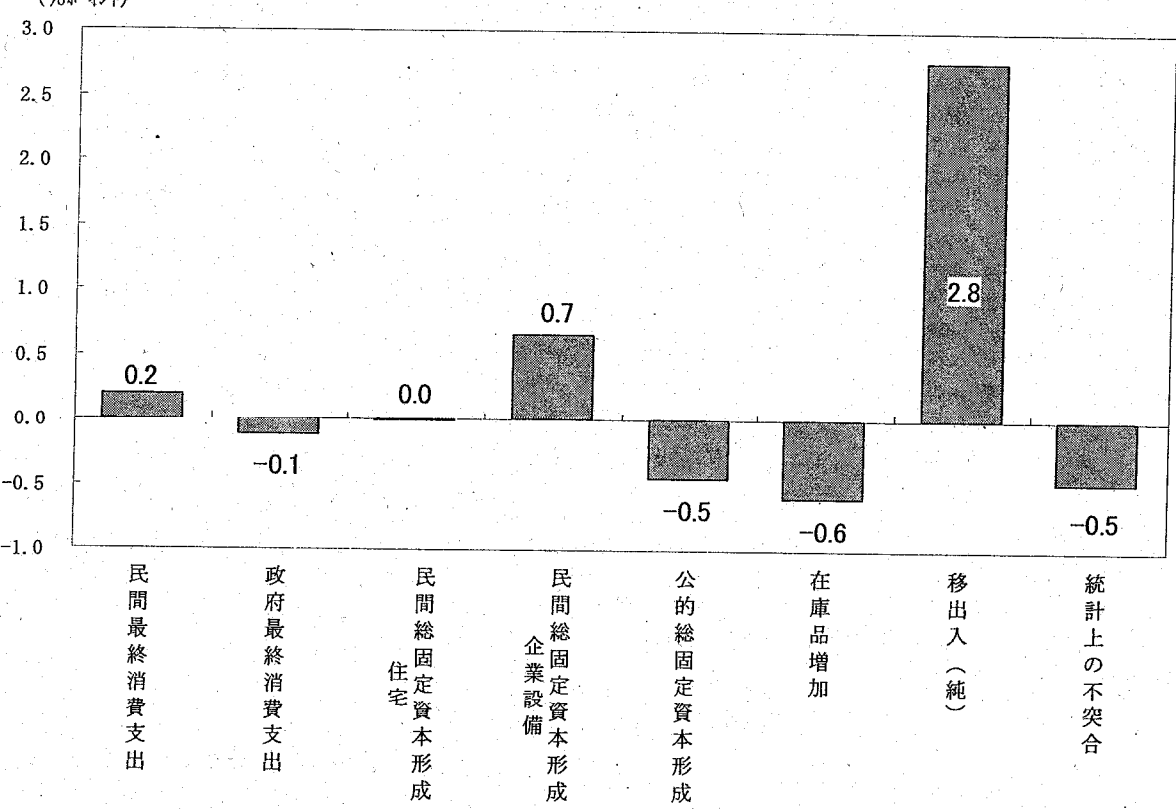


資料:府統計課「府民経済計算」

実質経済成長（支出側）に寄与したのは、移出入（純）、民間企業設備投資

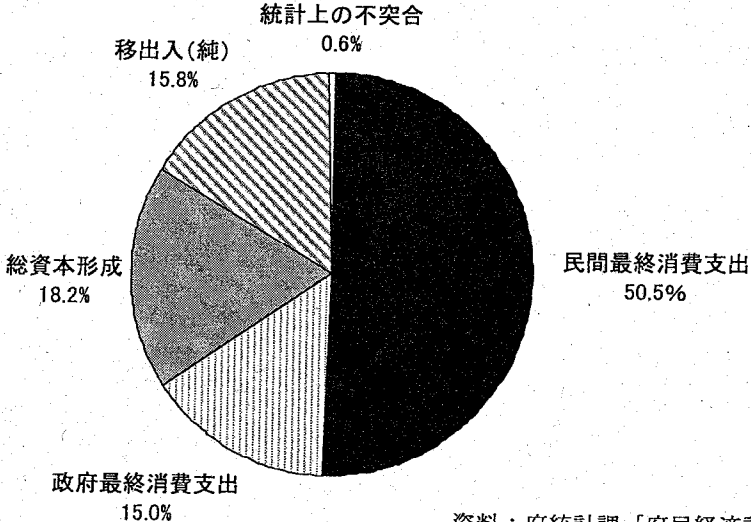
実質経済成長率(1.9%)に対する需要項目別寄与度を見ると、プラスに寄与したのは移出入（純）の2.8%ポイント、民間総固定資本形成のうち企業設備の0.7%ポイント等であった。
 また、府内総生産（支出側 名目）の50.5%を民間最終消費支出が占めている。

第6図 実質経済成長率(支出側 固定1.9%)に対する需要項目別寄与度



資料：府統計課「府民経済計算」

第7図 府内総生産額(支出側 名目)の構成比

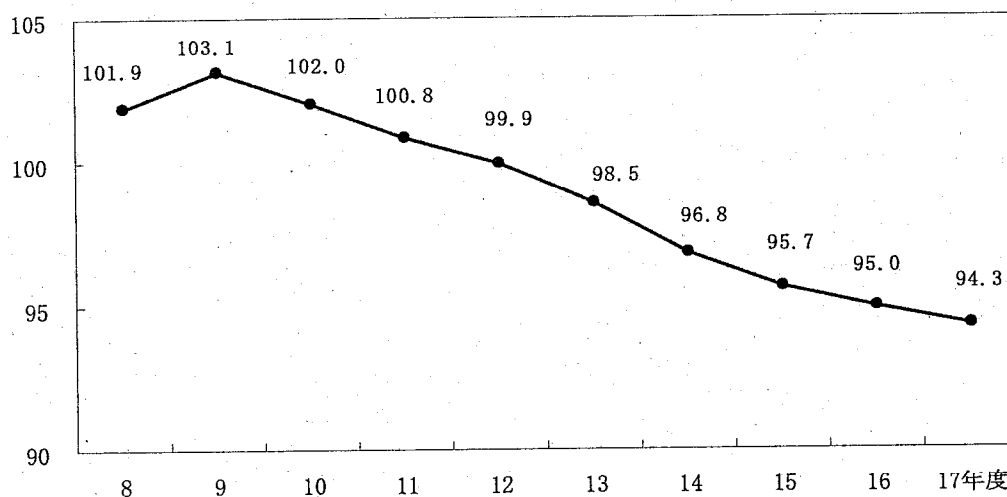


資料：府統計課「府民経済計算」

府内総生産（生産側 連鎖）のデフレーターは8年連続で前年度を下回る

当該年度の市場価格で表示される名目値について物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられるデフレーター（平成12暦年=100）は、平成9年度をピークに下落を続けており、8年連続で前年度を下回った。

第8図 大阪府の生産連鎖デフレーター推移



資料：府統計課「府民経済計算」

「デフレーター」とは

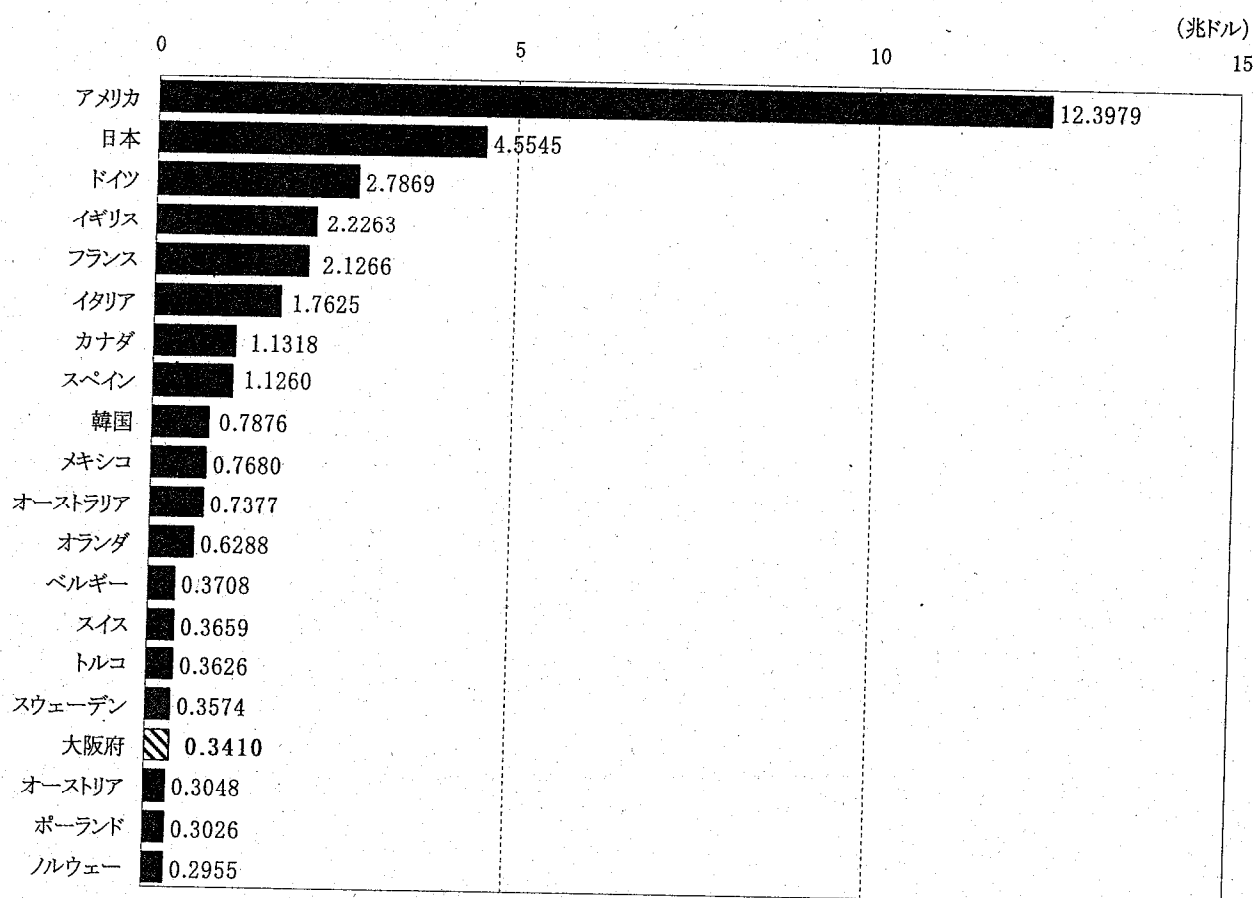
デフレーターとは、参照年又は基準年を100とした場合の財貨・サービスの価格を指数で表したものである。一般的には「実質値」＝「名目値」÷「デフレーター」という関係になる。

(参考) OECD 加盟国の国内総生産との比較

府内総生産（名目）をOECD加盟国の国内総生産と比較すると、17位程度の経済規模であった。

ただし、この比較は為替レート換算によるため、レートの変動により数値が大きく振れるので、あくまでも目安とすべきである。

第9図 国内総生産及び府内総生産の国際比較



- (注) ①大阪府値以外は「国民経済計算年報」の「OECD諸国の国内総生産」による。
 ②数値はすべて名目値である。
 ③大阪府及びオーストラリアは年度値、その他は暦年値。
 ④大阪府値の換算レート:1ドル=113.00円
 (「国民経済計算年報」より。東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均)

資料：内閣府「国民経済計算年報」 府統計課「府民経済計算」

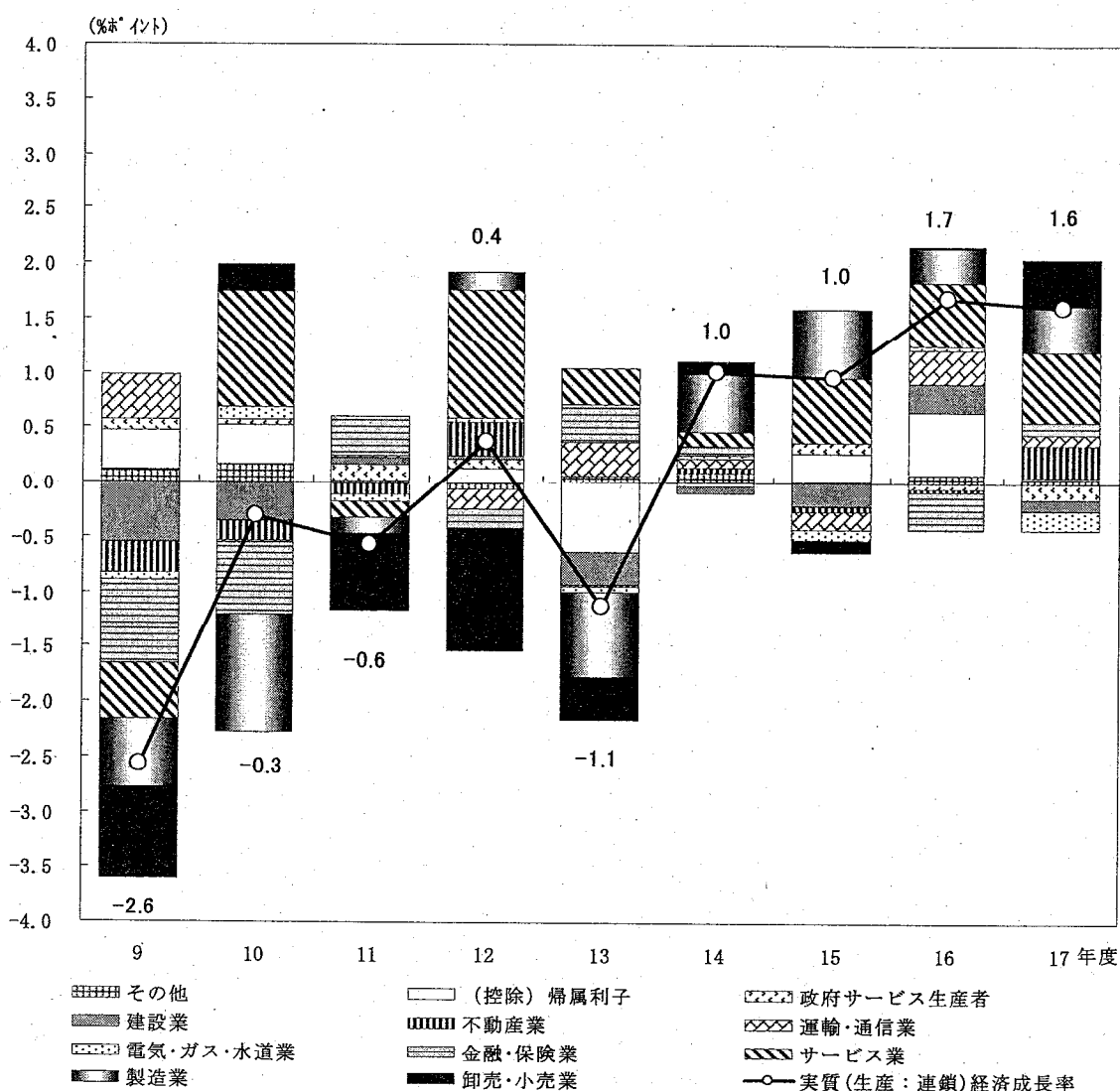
2 府内総生産（生産側）

平成 17 年度の府内総生産は、名目で 38 兆 5294 億円、対前年度増加率 0.9% 増となり、実質（平成 12 暦年連鎖価格）では 40 兆 8540 億円、対前年度増加率 1.6% 増と 4 年連続プラスとなった。

産業別に対前年度増加率（実質）をみると、サービス業は 2.6% 増、製造業は 2.3% 増、卸売・小売業は 2.2% 増と、10 産業中 7 産業がプラスとなっている。一方、電気・ガス・水道業は 6.0% 減、建設業は 2.0% 減と、3 産業がマイナスとなった。

実質経済成長率に対する産業別寄与度をみると、サービス業が 0.6% ポイント、製造業と卸売・小売業が共に 0.4% ポイントとプラスに寄与した。

第 10 図 実質経済成長率（生産側：連鎖）に対する産業別寄与度の推移



※その他は農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税

資料：府統計課「府民経済計算」

第3表 経済活動別府内総生産(名目)

項 目	16年度	17年度	対前年度増加率		構 成 比	
			16年度	17年度	16年度	17年度
	億円	億円	%	%	%	%
1. 産 業	363,426	366,766	0.4	0.9	95.2	95.2
(1) 農 林 水 産 業	332	302	9.3	▲ 8.9	0.1	0.1
(2) 鉱 業	27	28	▲ 15.0	3.2	0.0	0.0
(3) 製 造 業	66,935	66,593	0.5	▲ 0.5	17.5	17.3
(4) 建 設 業	18,009	17,692	5.7	▲ 1.8	4.7	4.6
(5) 電気・ガス・水道業	11,259	10,202	▲ 1.2	▲ 9.4	2.9	2.6
(6) 卸売・小売業	75,360	77,646	1.4	3.0	19.7	20.2
(7) 金融・保険業	25,736	26,561	▲ 4.1	3.2	6.7	6.9
(8) 不 動 産 業	47,591	48,380	▲ 1.1	1.7	12.5	12.6
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	28,656	28,726	1.7	0.2	7.5	7.5
(10) サ ー ビ ス 業	89,522	90,635	0.5	1.2	23.4	23.5
2. 政府サービス生産者	27,028	26,429	▲ 0.8	▲ 2.2	7.1	6.9
3. 対家計民間非営利サービス生産者	6,701	6,887	3.9	2.8	1.8	1.8
小 計	397,155	400,082	0.4	0.7	104.0	103.8
4. 輸入品に課される税・関税	5,083	5,677	7.0	11.7	1.3	1.5
5. (控除)総資本形成に係る消費税	2,188	2,050	9.9	▲ 6.3	0.6	0.5
6. (控除)帰属利子	18,260	18,415	▲ 10.0	0.8	4.8	4.8
7. 府 内 総 生 産	381,790	385,294	1.0	0.9	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料：府統計課「府民経済計算」

第4表 経済活動別府内総生産(実質) 平成12暦年連鎖価格

項 目	16年度	17年度	対前年度増加率		寄 与 度		デフレーター (12年=100)
			16年度	17年度	16年度	17年度	
	億円	億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
1. 産 業	383,311	390,189	1.2	1.8	1.1	1.7	94.0
(1) 農 林 水 産 業	328	323	11.2	▲ 1.5	0.0	▲ 0.0	93.5
(2) 鉱 業	31	34	▲ 15.3	7.2	▲ 0.0	0.0	82.4
(3) 製 造 業	72,120	73,806	1.8	2.3	0.3	0.4	90.2
(4) 建 設 業	18,443	18,070	6.0	▲ 2.0	0.3	▲ 0.1	97.9
(5) 電気・ガス・水道業	11,677	10,975	1.0	▲ 6.0	0.0	▲ 0.2	93.0
(6) 卸売・小売業	77,887	79,613	0.0	2.2	0.0	0.4	97.5
(7) 金融・保険業	25,852	26,315	▲ 4.9	1.8	▲ 0.3	0.1	100.9
(8) 不 動 産 業	48,327	49,471	▲ 0.2	2.4	▲ 0.0	0.3	97.8
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	31,420	31,857	3.9	1.4	0.3	0.1	90.2
(10) サ ー ビ ス 業	97,327	99,877	2.4	2.6	0.6	0.6	90.7
2. 政府サービス生産者	28,158	27,540	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 0.1	▲ 0.2	96.0
3. 対家計民間非営利サービス生産者	7,174	7,342	5.2	2.3	0.1	0.0	93.8
小 計	418,646	425,059	1.1	1.5	1.1	1.6	94.1
4. 輸入品に課される税・関税	4,750	4,714	1.7	▲ 0.8	0.0	▲ 0.0	120.4
5. (控除)総資本形成に係る消費税	2,303	2,265	7.6	▲ 1.6	0.0	▲ 0.0	90.5
6. (控除)帰属利子	19,041	18,946	▲ 10.7	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.0	97.2
7. 府 内 総 生 産(連鎖価格)	402,040	408,540	1.7	1.6	1.7	1.6	94.3
8. 開 差 (7-1-2-3-4+5+6)	▲ 9	▲ 33	-	-	-	-	-

(注) 連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

また、寄与度は、対前年度増加率に対する寄与度。

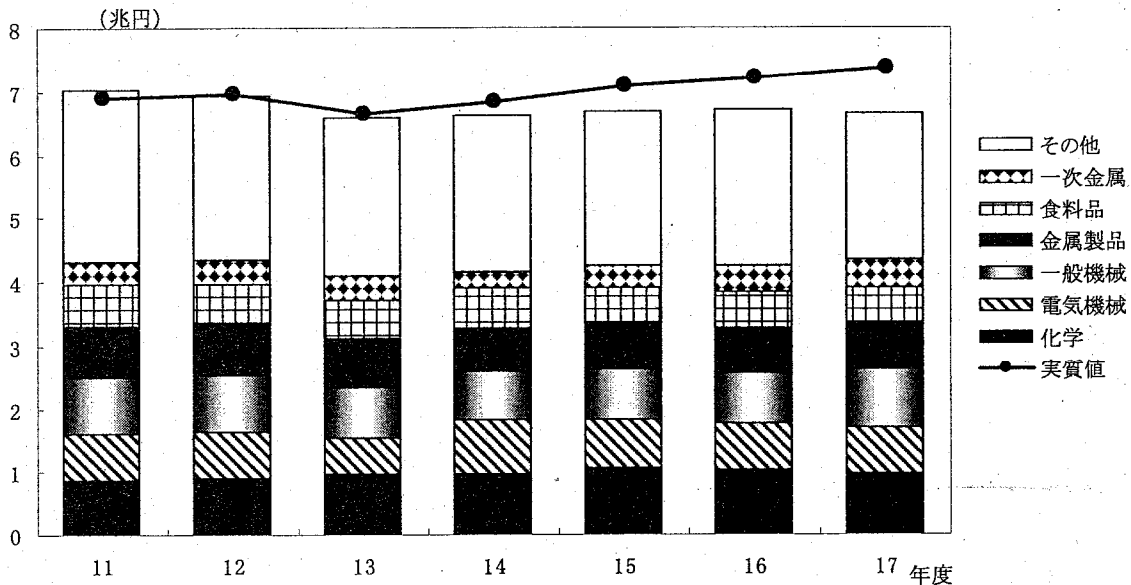
資料：府統計課「府民経済計算」

2-1 製造業

製造業の総生産額は6兆6593億円、対前年度増加率0.5%減、実質では7兆3806億円、同2.3%増と実質で4年連続の増加となった。これを名目で業種別にみると、一般機械が対前年度増加率11.9%増と増加した一方、石油・石炭製品が同9.7%減と減少した。

平成17年度の製造業の特徴を、全国=1とする特化係数でみると、金属製品、化学などが全国を上回っている。

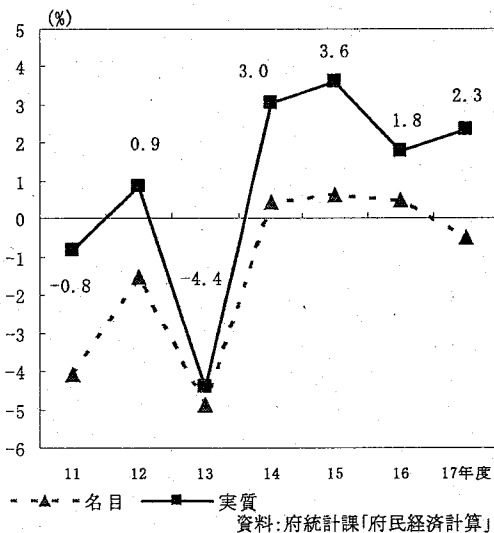
第11図 製造業総生産額



(注)「その他」は、繊維、パルプ・紙、窯業・土石製品、石油・石炭製品、輸送用機械、精密機械、その他製造業の合計値。

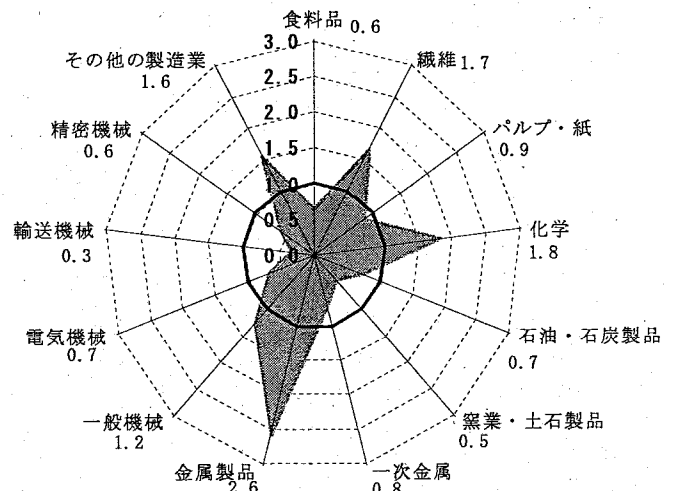
資料：府統計課「府民経済計算」

第12図 製造業総生産額の増加率



資料：府統計課「府民経済計算」

第13図 製造業(名目)の特化係数

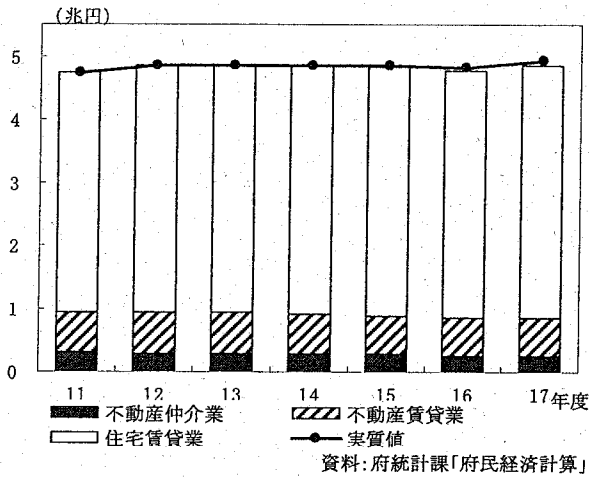


資料：府統計課「府民経済計算」

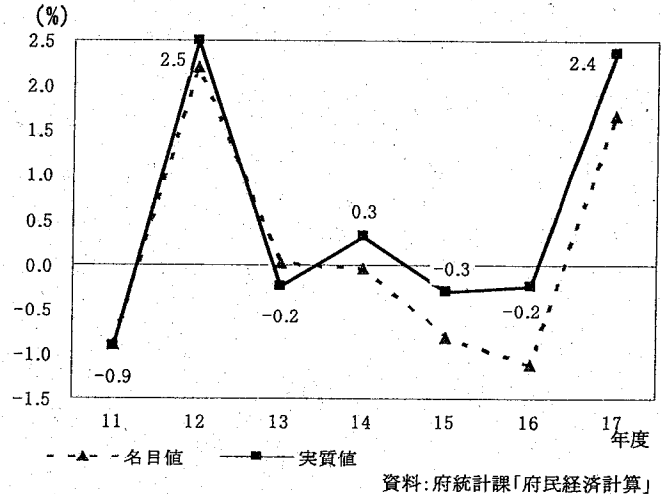
2-6 不動産業

不動産業の総生産額は4兆8380億円、対前年度増加率1.7%増となり、実質では4兆9471億円、同2.4%増となった。名目で業種別にみると、不動産仲介業が対前年度増加率3.5%増、不動産賃貸業が同2.6%減、住宅賃貸業は同2.2%増となった。

第22図 不動産業総生産額



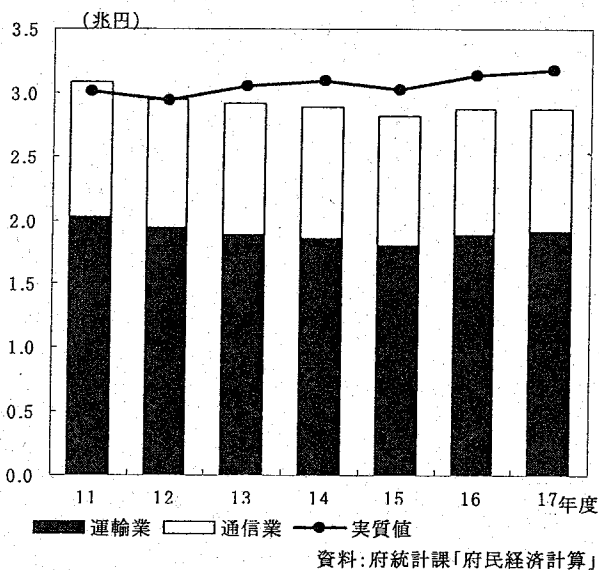
第23図 不動産業総生産額の増加率



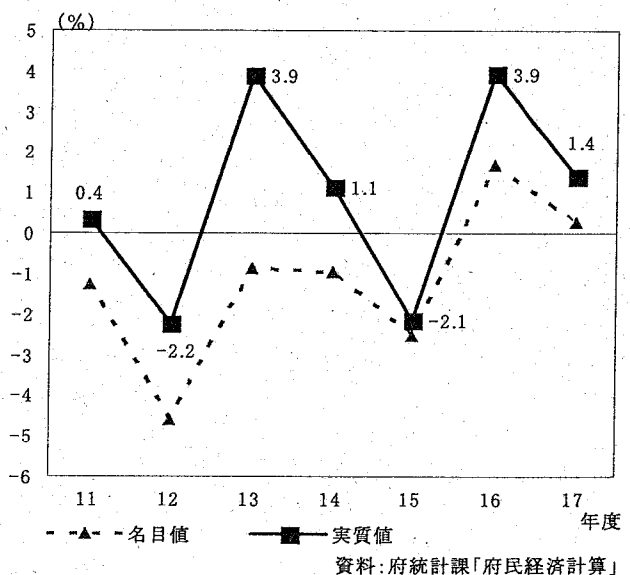
2-7 運輸・通信業

運輸・通信業の総生産額は2兆8726億円、対前年度増加率0.2%増となり、実質では3兆1857億円、同1.4%増となった。名目で業種別にみると、運輸業は対前年度増加率1.2%増、通信業は同1.5%減となった。

第24図 運輸・通信業総生産額

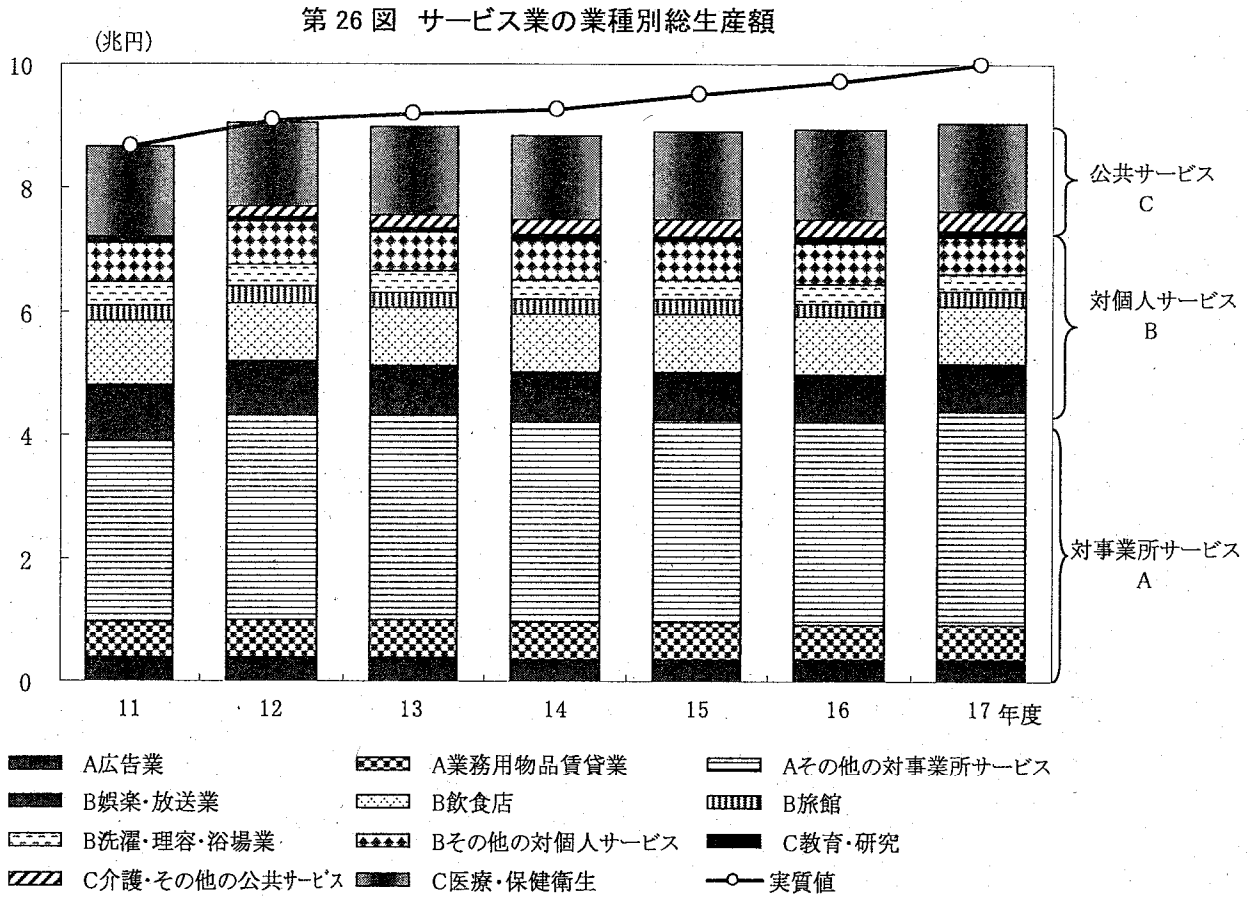


第25図 運輸・通信業総生産額の増加率



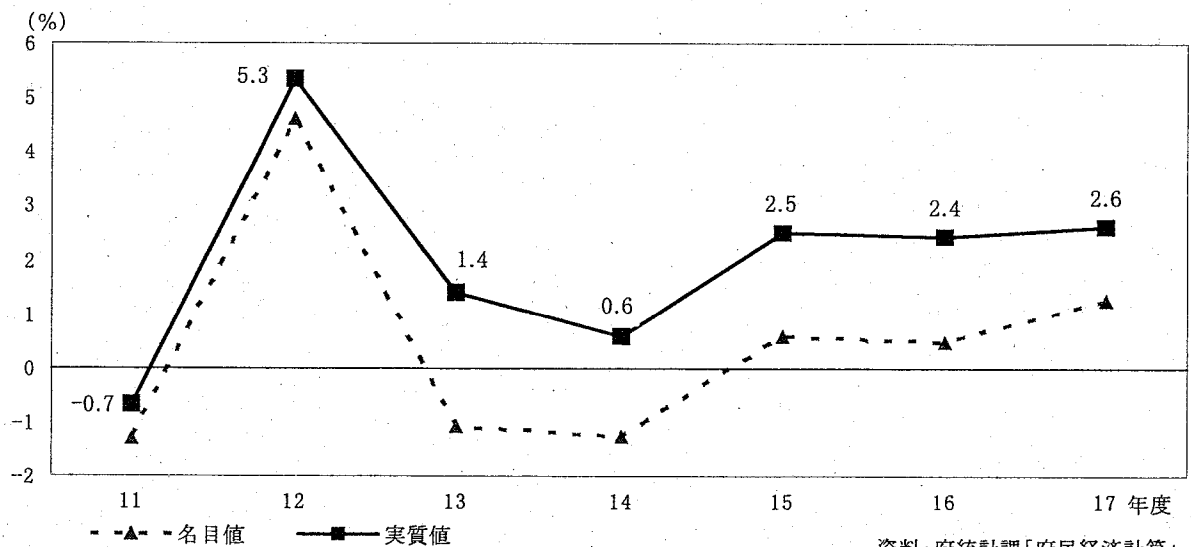
2-8 サービス業

サービス業の総生産額は9兆635億円、対前年度増加率1.2%増となり、実質値では9兆9877億円、同2.6%増となった。名目で業種別にみると、対事業所サービス業は対前年度増加率3.7%増、公共サービス業は同0.3%増となった一方で、対個人サービス業は同1.7%減となった。



資料：府統計課「府民経済計算」

第27図 サービス業総生産額の増加率

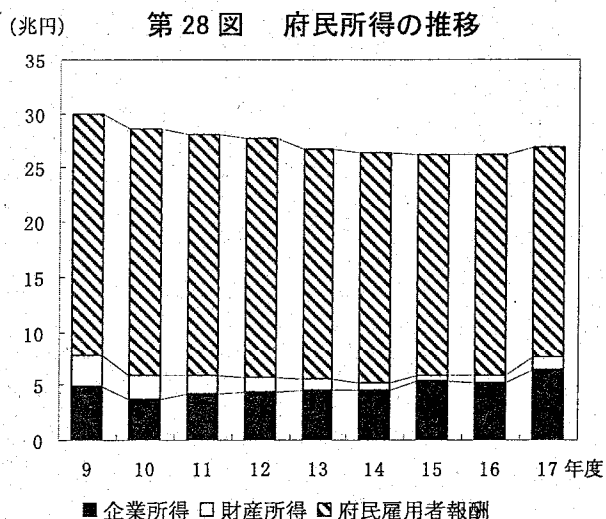


資料：府統計課「府民経済計算」

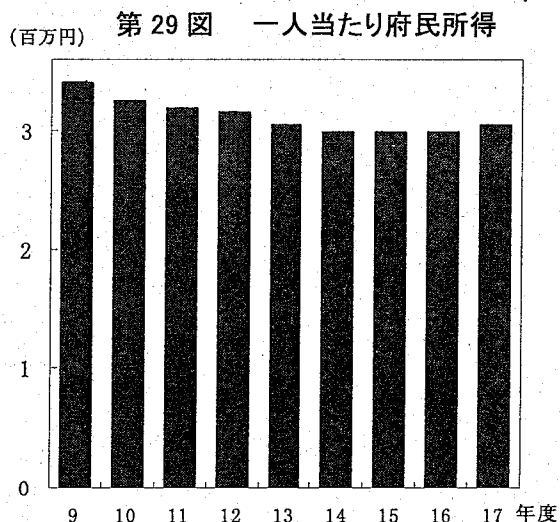
3 府民所得の分配

平成17年度の府民所得（名目）は、26兆8749億円、対前年度増加率2.2%増と2年連続の増加となった。これは、府民所得全体の約2割を占める企業所得が対前年度増加率21.1%と増加したことによる。

なお、府民所得（名目）を大阪府総人口（国勢調査：平成17年10月1日現在）で割った一人当たり府民所得は、3048千円、対前年度増加率2.2%増となった。



資料：府統計課「府民経済計算」



資料：府統計課「府民経済計算」

第5表 府民所得

項目	16年度 億円	17年度 億円	対前年度増加率		構成比	
			16年度 %	17年度 %	16年度 %	17年度 %
府民雇用者報酬	203,326	193,703	▲ 0.1	▲ 4.7	77.3	72.1
財産所得	7,240	11,488	21.7	58.7	2.8	4.3
受取	25,890	29,881	2.2	15.4	9.8	11.1
支払	18,650	18,393	▲ 3.8	▲ 1.4	7.1	6.8
うち家計利子(受取)	6,397	7,246	▲ 5.0	13.3	2.4	2.7
うち家計利子(支払)	7,478	7,527	▲ 1.9	0.7	2.8	2.8
うち家計配当(受取)	3,739	5,549	15.5	48.4	1.4	2.1
うち家計保険契約者に 帰属する財産所得(受取)	7,704	7,974	1.9	3.5	2.9	3.0
うち家計賃貸料(受取)	2,252	1,888	31.4	▲ 16.1	0.9	0.7
企業所得	52,486	63,557	▲ 1.9	21.1	20.0	23.6
うち民間法人企業	30,691	38,603	1.5	25.8	11.7	14.4
うち公的企業	5,034	7,123	▲ 23.8	41.5	1.9	2.7
うち個人企業	16,762	17,831	0.7	6.4	6.4	6.6
府民所得	263,052	268,749	0.1	2.2	100.0	100.0

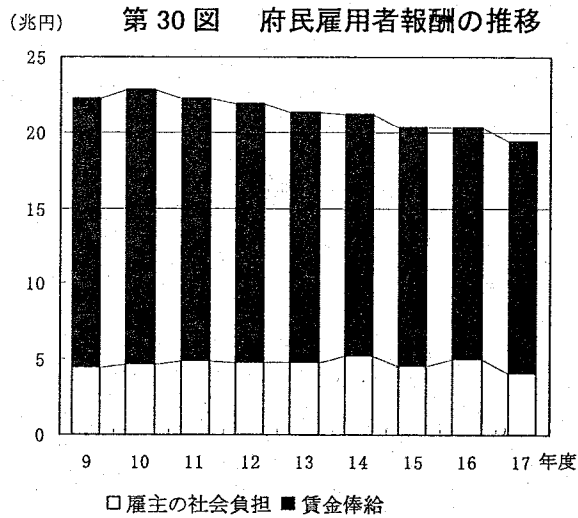
(注) 財産所得の内訳は、代表的な項目のみを表掲した。四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

家計は個人企業を含む。

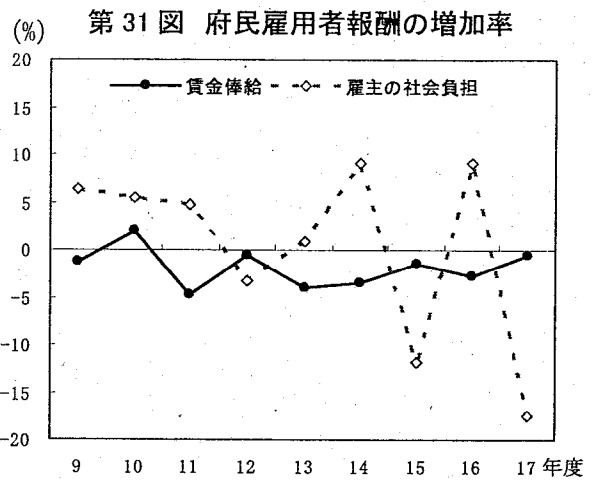
保険契約者に帰属する財産所得＝保険契約者の資産から生じる投資所得(保険帰属収益)＋保険契約者配当

3-1 府民雇用者報酬

府民雇用者報酬は、19兆3703億円、対前年度増加率4.7%減と7年連続のマイナスとなった。



□雇主の社会負担 ■賃金俸給
資料:府統計課「府民経済計算」

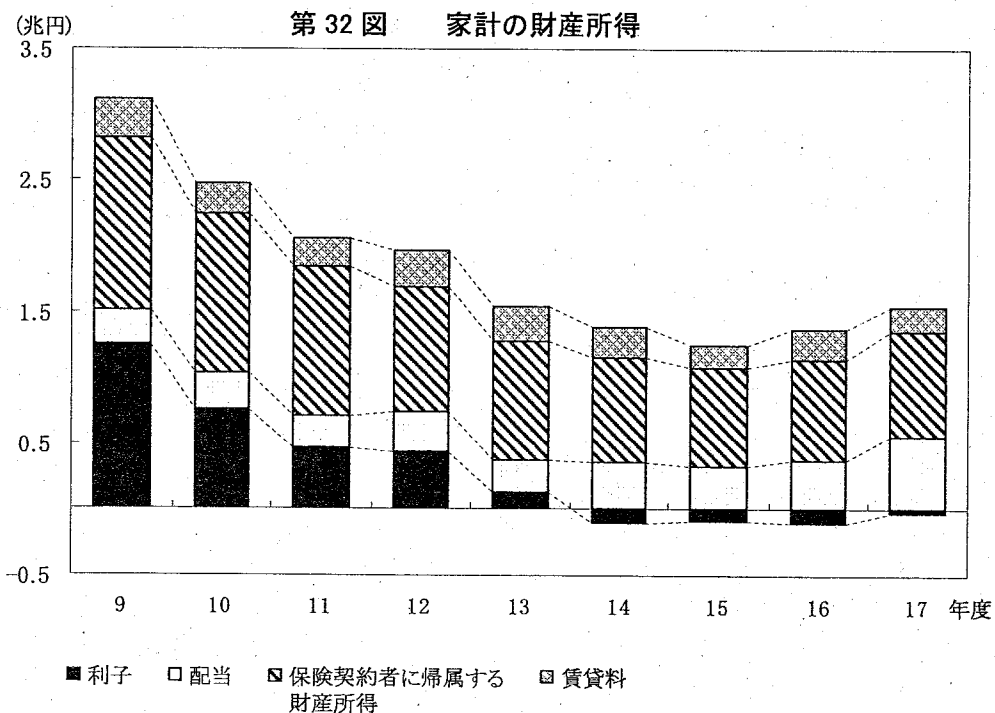


資料:府統計課「府民経済計算」

3-2 財産所得

財産所得は、1兆1488億円、対前年度増加率58.7%増となった。

このうち家計の内訳をみると、利子(受取)は7246億円、対前年度増加率13.3%増、配当は5549億円、同48.4%増、保険契約者に帰属する財産所得は7974億円、同3.5%増、賃貸料は1888億円、同16.1%減となった。



資料:府統計課「府民経済計算」

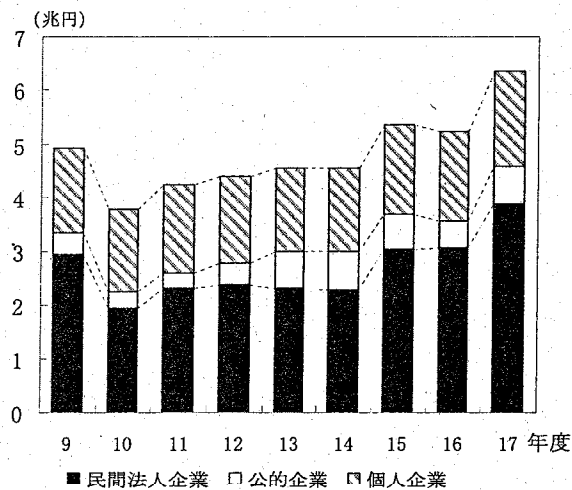
3-3 企業所得

企業所得は、6兆3557億円、対前年度増加率21.1%増となった。

内訳をみると、民間法人企業所得は3兆8603億円、対前年度増加率25.8%増、公的企業は7123億円、同41.5%増、個人企業所得は1兆7831億円、同6.4%増となった。

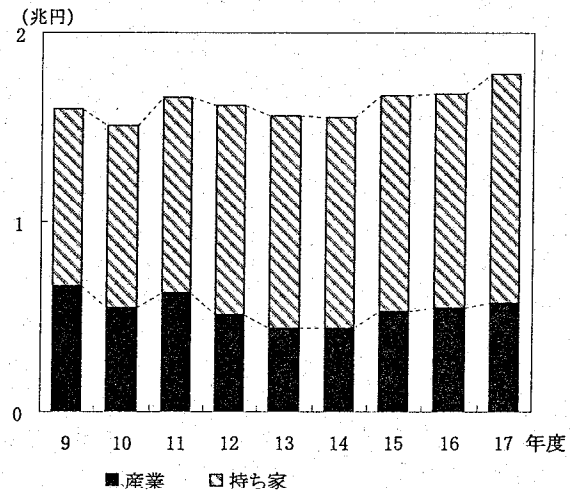
個人企業所得のうち持ち家分を除いた産業による個人企業所得は、5810億円、対前年度増加率5.1%増となった。

第33図 企業所得の構成



資料:府統計課「府民経済計算」

第34図 個人企業所得の構成



資料:府統計課「府民経済計算」

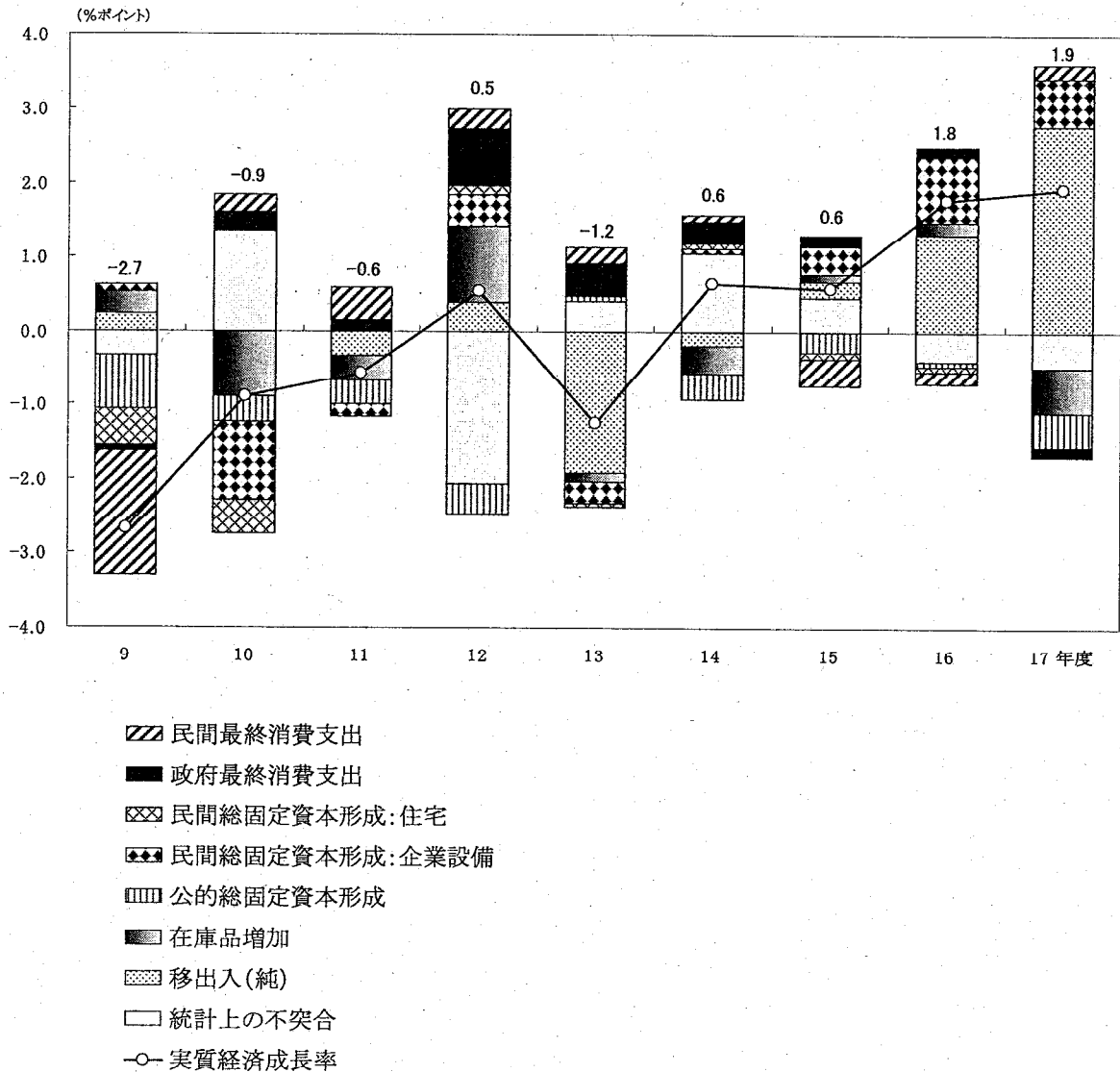
4 府内総生産（支出側）

平成17年度の府内総生産（支出側）は、名目で38兆5294億円、対前年度増加率0.9%増、実質（平成12暦年固定基準）では40兆7009億円、同1.9%増となった。

項目別に対前年度増加率（実質）をみると、移出入（純）は19.6%増、民間総固定資本形成は3.8%増、民間最終消費支出は0.4%増となった。

また、寄与度をみると、移出入（純）は2.8%ポイント、民間総固定資本形成の企業設備は0.7%ポイントとプラスに寄与した。

第35図 実質経済成長率(支出側:固定)に対する需要項目別寄与度の推移



第6表 府内総生産(支出側)(名目)

項目	16年度	17年度	対前年度増加率		構成比	
			16年度	17年度	16年度	17年度
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	195,143	194,436	▲ 0.9	▲ 0.4	51.1	50.5
政府最終消費支出	58,143	57,626	0.4	▲ 0.9	15.2	15.0
民間総固定資本形成	61,269	63,172	3.9	3.1	16.0	16.4
住宅	12,390	12,446	▲ 1.2	0.5	3.2	3.2
企業設備	48,880	50,725	5.3	3.8	12.8	13.2
公的総固定資本形成	11,241	9,555	▲ 1.2	▲ 15.0	2.9	2.5
在庫品増加	▲ 253	▲ 2,702	—	—	▲ 0.1	▲ 0.7
移出入(純)	51,928	60,765	8.3	17.0	13.6	15.8
統計上の不突合	4,319	2,442	—	—	1.1	0.6
府内総生産(支出側)	381,790	385,294	1.0	0.9	100.0	100.0

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料:府統計課「府民経済計算」

第7表 府内総生産(支出側)(実質) (平成12暦年固定基準)

項目	16年度	17年度	対前年度増加率		寄与度		デフレーター (12年=100)
			16年度	17年度	16年度	17年度	
	億円	億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
民間最終消費支出	198,893	199,638	▲ 0.3	0.4	▲ 0.2	0.2	97.4
政府最終消費支出	60,883	60,404	0.8	▲ 0.8	0.1	▲ 0.1	95.4
民間総固定資本形成	67,071	69,632	4.9	3.8	0.8	0.6	90.7
住宅	12,579	12,509	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.0	99.5
企業設備	54,492	57,123	6.7	4.8	0.9	0.7	88.8
公的総固定資本形成	11,556	9,727	▲ 2.2	▲ 15.8	▲ 0.1	▲ 0.5	98.2
在庫品増加	▲ 196	▲ 2,619	—	—	0.2	▲ 0.6	103.2
移出入(純)	56,578	67,647	10.0	19.6	1.3	2.8	89.8
統計上の不突合	4,517	2,580	—	—	—	—	94.7
府内総生産(支出側)	399,302	407,009	1.8	1.9	1.8	1.9	94.7

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。また、寄与度は、対前年度増加率に対する寄与度。

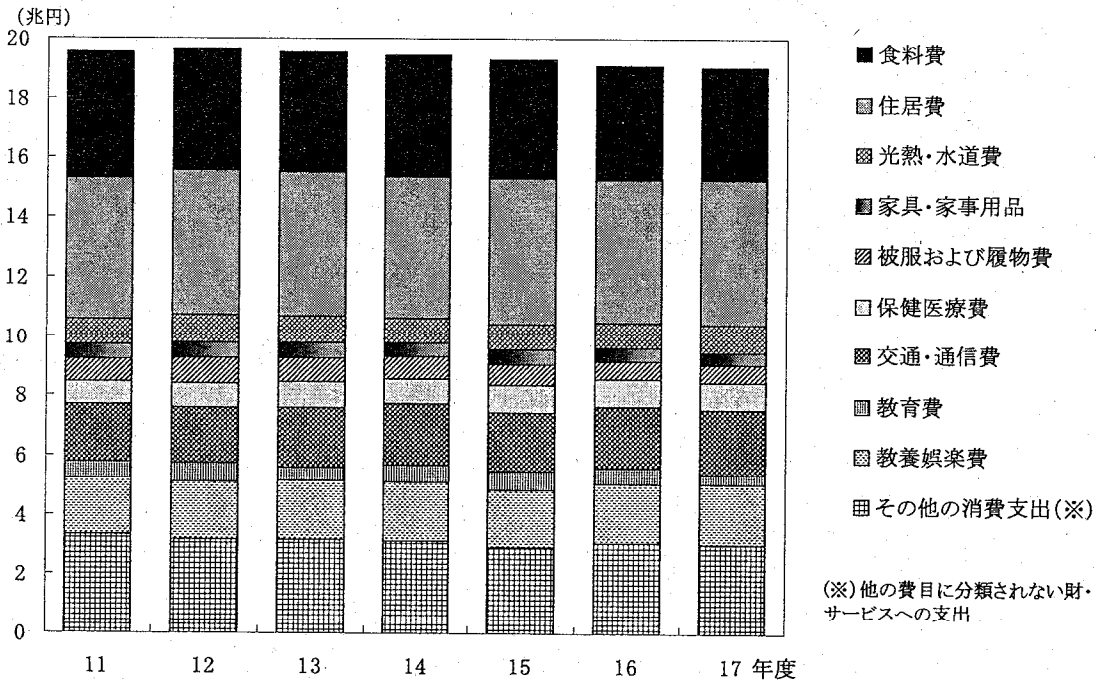
資料:府統計課「府民経済計算」

4-1 民間最終消費支出

民間最終消費支出は名目で19兆4436億円、対前年度増加率0.4%減、実質で19兆9638億円、同0.4%増となった。

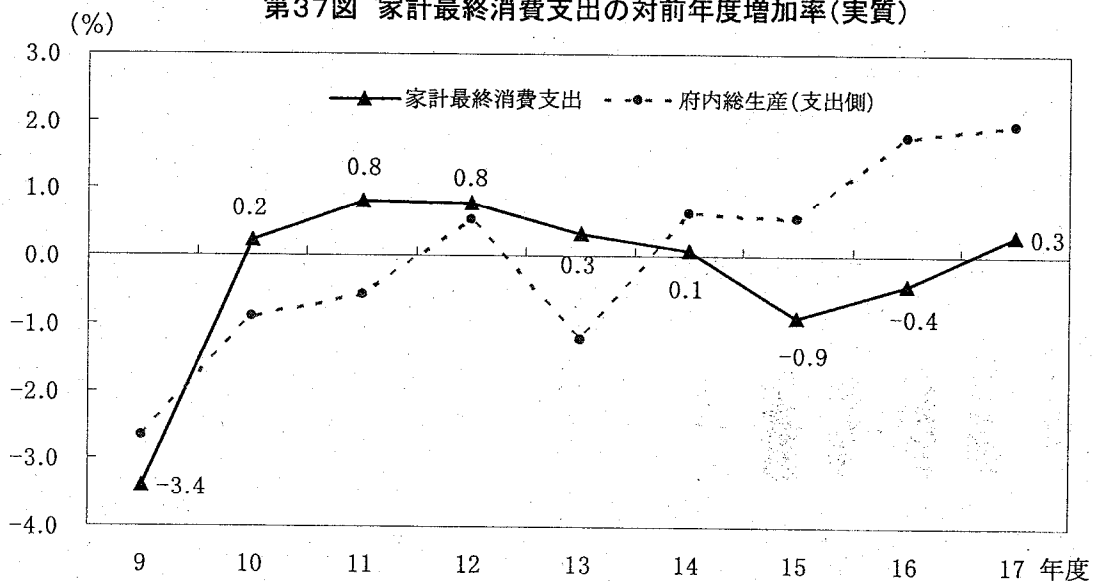
このうち家計最終消費支出について項目別の実質増加率をみると、教育費が対前年度増加率32.0%減、被服および履物費が同4.7%減となったものの、光熱・水道費が同9.5%増、保健医療費が同3.8%増、交通・通信費が同3.6%増となり、家計最終消費支出全体では同0.3%増となった。

第36図 家計最終消費支出の動き(名目)



資料:府統計課「府民経済計算」

第37図 家計最終消費支出の対前年度増加率(実質)

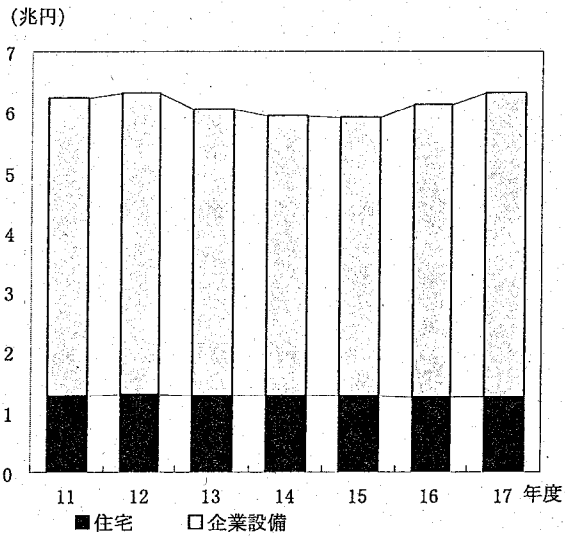


資料:府統計課「府民経済計算」

4-2 民間総固定資本形成

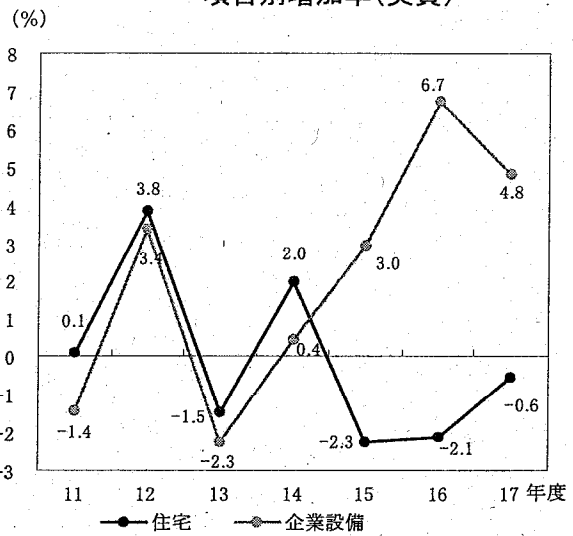
名目で6兆3172億円、対前年度増加率3.1%増、実質で6兆9632億円、同3.8%増となった。

第38図 民間総固定資本形成(名目)



資料:府統計課「府民経済計算」

第39図 民間総固定資本形成の項目別増加率(実質)

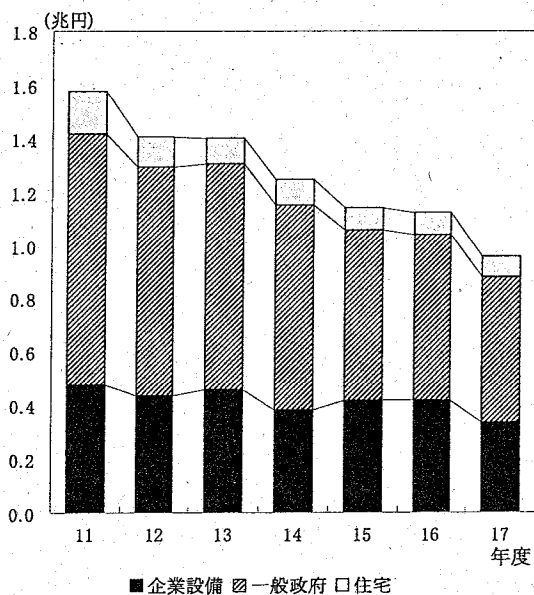


資料:府統計課「府民経済計算」

4-3 公的総固定資本形成

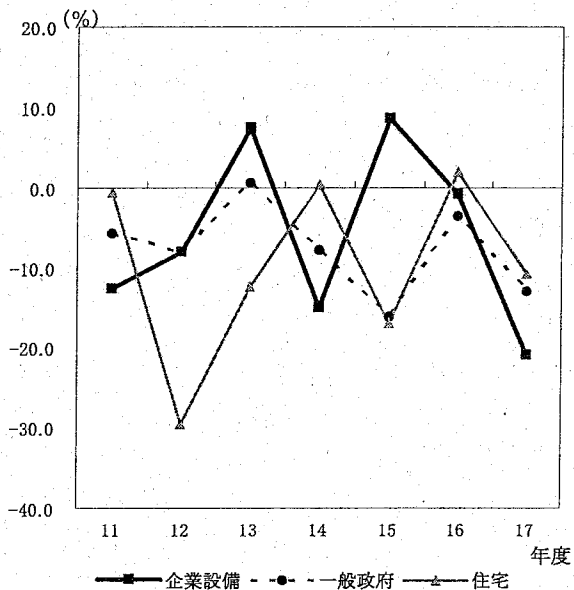
名目で9555億円、対前年度増加率15.0%減、実質では9727億円、同15.8%減で、その内訳をみると、住宅は同10.8%減、企業設備は同21.0%減、一般政府は同13.1%減となった。

第40図 公的総固定資本形成(名目)



資料:府統計課「府民経済計算」

第41図 公的総固定資本形成の項目別増加率(実質)



資料:府統計課「府民経済計算」